

1 はじめに

平成15年8月に市民有識者、議員等21名で構成する「田川市行政改革推進委員会」を設置し、平成15年12月に答申を受けた。

その答申の方向性を踏まえ、今後取り組むべき行政改革の指針として田川市第4次行政改革大綱と実施計画を策定し、推進期間は平成16年度から23年度までの8年間としたうえで取組み、行政改革推進本部において進行管理を行ってきた。

以下は各取組み内容および取組みに伴う財政効果額であるが、財政効果額は、「第4次行政改革に取り組まなかったならば、現時の財政状況がどの程度悪化していたか」という観点に基づき、以下「財政効果額計算方法」により算定した。

【 財政効果額計算方法 】

- ・ 行革に取組んだ各事業の歳出額と推進期間直前の平成15年度の差額を計上
- ・ 取組みに要した費用（投資額）は、財政効果額から減算
- ・ 「取組みを中止して元の状態に戻したケース」以外は、「効果が続いている」として取組み年度以降の毎年度に計上（「ランニングコスト比較」の手法。なお、歳入額および投資額は効果が継続しないことから翌年度以降は計上しない）
- ・ 単位：千円

2 取組の状況および効果額について

（歳入増加に関する取組）

(1) 市税等の収入の確保及び滞納対策

○ 収納率の向上及び滞納の未然防止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
80	6,097	16,860	25,299	47,740	114,454	210,530

市営住宅明渡訴訟358件、市立病院診療費請求訴訟10件、市税滞納処分1,261件や特別滞納整理班による戸別訪問等を実施した。効果額について、平成16～19年度は、訴訟による家賃等の回収額、平成20年度以降については、滞納繰越にかかる減少額を計上

(2) 使用料、手数料等の見直し

○ 使用料、手数料の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	3,916	5,748	26,611	25,535	61,810

平成18年度は諸証明手数料、公園・複写機使用料、幼稚園減免規定の見直しを実施。平成19年度は上記に加え、ごみ処理手数料（大型ごみ用シール）の見直しを実施。平成20年度および21年度は上記とともに自己搬入分ごみ処理手数料の見直しを実施

○ 市営住宅政策の見直し計画策定・実施

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

田川市営住宅審議会からの答申に基づき、市営住宅政策見直し計画の策定に取組み、随時実施したところであるが、効果額は発生していない

○ 市営住宅家賃及び污水处理施設使用料徴収の強化

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	35,603	70,171	88,663	106,844	301,281

平成 18 年度に報奨金制度を創設し、市営住宅家賃および污水处理施設使用料の徴収を強化。各年度の効果額については、徴収実績額にかかる導入前との比較額から当該年度において支払った報奨金額を控除

○ 浄化槽補助金申請への税証明添付による収入の増

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	45	44	89

浄化槽補助金申請への税証明の添付を実施したことによる実施前との比較額を計上

(3) 市有財産の有効活用

○ 公有財産の積極的な処分の推進

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
5,682	42,452	617,643	7,397	39,622	56,115	768,911

平成 16 年度は旧助役公舎 3,822 千円等を処分。平成 17 年度は旧田川東高校プール跡地 36,800 千円等を処分。平成 18 年度は旧西原駐車場跡地(埼玉県)564,000 千円等を処分。平成 19 年度は大藪小学校用地 3,659 千円等を処分。平成 20 年度は伊加利旧代替地 20,186 千円等を処分。平成 21 年度は中元寺川河川敷 43,014 千円等を処分

(事務事業の見直しに伴う歳出削減の取組み)

○ 情報処理システムの見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	8,267	8,267	8,267	24,801

汎用機からパソコン系新システムへの移行に伴い、委託料、使用料、機器リース料が減少

○ 森林保全巡視事業の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	7,165

森林保全巡視事業を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 清掃業務の経費節減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
928	928	1,035	1,035	1,142	1,246	6,314

平成16年度に入浴を廃止し、平成18年度、平成20年度および平成21年度に塵芥車を1台ずつ削減したことに伴い、重油、水道代、保険料が減少

○ 入札制度の改革

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

入札・契約制度の改革方針における検討内容32項目のうち20項目を実施したが、効果額は発生していない

○ 中学校給食導入に伴う学校給食のセンター化実施

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

中学校給食導入及び学校給食のセンター化に至っておらず、効果額は発生していない

○ 学校統廃合についての審議会設置

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	6,325	6,325

平成21年4月に弓削田小と船尾小を統合したことに伴い、消耗品費、電気・水道・電話代等が減少

○ 市長交際費の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
1	-788	376	447	36	-155	-83

基準の見直し等に伴う、決算額の推移を計上

○ 議長交際費の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
258	131	110	316	261	322	1,398

基準の見直し等に伴う、決算額の推移を計上

○ 職員厚生会市負担金の引下げ

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	9,191	9,191	12,111	13,515	14,817	58,825

平成17年度に負担率を9/1000→6/1000、平成19年度に5/1000、平成20年度に4.5/1000、平成21年度に4/1000としたことに伴い、負担金額が減少

○ 人事給与システムの導入に伴う経費削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	311	5,488	5,488	5,488	5,488	22,263

人事給与システムの導入に伴い、給与袋等印刷費、臨時職員1名、時間外勤務手当が減少

○ 旅費・消耗品費・食糧費の縮減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
15,111	15,111	15,111	15,111	15,256	15,256	90,956

予算査定の厳格化、支出基準の見直しに伴い、旅費、消耗品費、食糧費が減少

○ 委託料の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
31,333	46,205	46,205	46,205	46,205	46,205	262,358

平成16年度に13件、平成17年度に6件の見直しを行ったことに伴い、委託料が減少

○ 一時借入金の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
2,751	2,407	7,018	2,826	5,025	2,603	22,630

金融機関からの一時借入金を基金の繰替運用へ変更したことに伴い、支払利子が減少

○ 生活保護世帯見舞金の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	44,725

生活保護世帯見舞金の廃止に伴い、事業費が減少

○ 学校、幼稚園管理経費の縮減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	3,579	5,063	5,063	5,063	5,063	23,831

全ての管理経費の見直しを図ったことにより消耗品・備品等の購入額が減少

○ 国際交流員招致の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	3,688	5,613	5,613	5,613	20,527

国際交流員招致の廃止に伴い、国際交流員への対価が減少

○ 固定資産評価審査委員の先進地視察の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
151	151	151	151	151	151	906

先進地視察の廃止に伴い、旅費が減少

○ 県外出張（納税指導及び徴収）旅費の縮減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	300	0	0	0	0	300

県外出張の廃止に伴い、旅費が減少

○ 人権・同和問題啓発事業の経費見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	2,781	2,781	2,781	2,781	2,781	13,905

人権カレンダーの廃止及び補助事業への対応に伴い、事業費が減少

○ エコオフィスたがわの推進

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
1,238	1,503	2,230	2,064	2,029	2,974	12,038

市庁舎の節電等に取り組んだことに伴い、電気代が減少

○ 保護システム導入に伴う臨時職員の減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	1,677	1,677	1,677	1,677	1,677	8,385

保護システム導入に伴い、臨時職員が1名減少

○ 被生活保護世帯へのゴミ袋配布の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	6,750

被生活保護世帯へのゴミ袋配布の廃止に伴い、事業費が減少

○ 生活保護扶助費の適正化（レセプト点検）

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	10,170	49,492	59,662

被生活保護者の医療費についての業者委託によるレセプト点検を実施したことに伴い、生活保護扶助費が減少

○ 生活保護扶助費の適正化（自立支援事業）

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	16,201	21,852	38,053

被生活保護者にかかる自立支援事業実施に伴い、生活保護扶助費が減少

○ 生活保護扶助費の適正化（介護扶助費請求資格点検）

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	305	305

被生活保護者にかかる介護扶助費請求資格点検の実施に伴い、生活保護扶助費が減少

○ 誕生証書の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	244	244	244	244	244	1,220

誕生証書を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 敬老大会の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	276	276	276	276	276	1,380

敬老大会を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 身体障害者バスハイクの廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	151	151	151	151	151	755

身体障害者バスハイクを廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 消費生活情報ネットワーク整備事業の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	775	775	775	775	775	3,875

消費生活情報ネットワーク整備事業を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 市営造林の保険加入の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	844	844	844	844	844	4,220

植栽後20年超の市営造林の保険加入を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 造林看守人事業の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	192	192	192	576

造林看守人事業を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 緑化推進事業の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	200	300	600	1,300	600	3,000

緑化推進事業にかかる見直しに伴い、委託料が減少

○ 田川市市民体験農園事業の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	300	300	300	900

市民体験農園事業にかかる委託料の見直しに伴い、事業費が減少

○ 就労事業積算システムリース料の減額

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	240	240

就労事業積算システム契約内容及び契約期間見直しに伴い、リース料が減少

○ 星美台分譲に係る事務執行体制の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	3,219	3,219	3,219	3,419	13,076

平成18年度に再任用職員を1名削減し、平成21年度において嘱託職員から臨時職員へ雇い替えたことに伴い、人件費が減少

○ 星美台分譲に係る広告宣伝の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	1,359	2,522	2,522	2,522	2,522	11,447

平成17年度において分譲フェアを2回から1回へ削減し、平成18年度において同フェアを廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 土木積算システム契約の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	260	260

建築住宅課、都市計画課、土木課の契約を一本化し、契約期間を見直したことに伴い減少

○ 市道管理（草刈）業務委託の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	1,795	2,710	3,062	7,567

委託範囲の見直し等に伴い、事業費が減少

○ 職員給与支給の口座振替の完全実施

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
144	144	144	144	144	144	864

給与支給事務の簡素化に伴い、時間外勤務手当が減少

○ 公用車「マイクロバス」の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	148	148	148	444

マイクロバス1台の廃止に伴い、燃料費、消耗品、修繕料、保険料が減少

○ 教育委員会施設管理係事務所移設

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	562	562	562	562	2,248

武道館 2階から教育庁舎 1階へ施設管理係を移設したことに伴い、維持管理費が減少

○ 教育研究所事業の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	281	281	281	281	281	1,405

事業見直しに伴い、消耗品費が減少

○ 語学指導員招致事業の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	80	80	80	80	320

家賃についての市負担額を見直したことに伴い、事業費が減少

○ TAGAWA シティーマラソンの休止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000

TAGAWA シティーマラソンの休止に伴い、事業費が減少

○ 生涯学習啓発事業の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	251	251	251	251	1,004

生涯学習啓発事業の廃止に伴い、事業費が減少

○ 平和事業の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	354	354	354	1,062

集会形式を長崎市平和祈念式典参加へ変更したことに伴い、事業費が減少

○ 九州デザイン展の廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	829	829	829	829	829	4,145

九州デザイン展の廃止に伴い、事業費が減少

○ 市議会行政視察旅費の節減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
1,730	1,025	1,653	704	1,306	1,509	7,927

1人当たり単価の見直し等に伴い、事業費が減少

○ 議会図書室追録の一部見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	376	377	379	350	345	1,827

追録方法の見直しに伴い、事業費が減少

○ 「地方監査実務提要」追録の中止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	185	185	185	555

追録の中止に伴い、事業費が減少

○ 監査事務局臨時職員の雇用廃止

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	1,800	1,800	3,600

臨時職員1名を削減したことに伴い、人件費が減少

○ 農業委員会会長交際費の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
20	50	50	50	50	50	270

農業委員会交際費について、平成16年度に50千円から30千円へ、平成17年度において0円とした

○ 農業委員会先進地視察旅費の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
275	275	275	275	275	275	1,650

農業委員会先進地視察旅費を廃止したことに伴い、事業費が減少

○ 定員適正化計画の策定と実行（企業会計を除く）

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
223,900	383,700	500,200	575,500	805,700	826,800	3,315,800

正規職員の定員適正化計画の策定（企業会計は除く）と実行により、501人（H15.4.1）から362人（H22.4.1）へと減少した人件費から臨時、嘱託職員等の増加額を控除

○ 職員の給与の適正化

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
79,252	140,747	203,709	269,224	302,395	415,093	1,410,420

マイナス改定に伴う給料・期末勤勉手当の減額116,988千円、新給与制度への移行に伴う減額78,999千円、初任給の見直しに伴う減額4,741千円、調整（地域）手当の引下げ133,852千円、管理職手当の引下げ3,226千円、時間外勤務手当の削減20,997千円、退職時特別昇給の廃止7,597千円、退職手当制度改正に伴う減額48,693千円を計上

○ 職員の勤務時間の延長

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

平成21年度において勤務時間の延長を図ったが、効果額は発生していない

○ 市長等4役の報酬等減額措置

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
2,903	2,903	2,903	2,903	2,903	2,903	17,418

市長10%、助役、収入役、教育長5%の給料減額、調整手当の削減・廃止に伴い、人件費が減少

○ 職員給料の3%カット

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	46,730	0	0	0	46,730

H18.5～H18.9において職員給与を3%カットしたことに伴い、人件費が減少

○ 補助金の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
8,959	16,219	16,239	16,274	16,287	17,034	91,012

平成16年度は45件、平成17年度は42件、平成18～21年度は各1件の見直しを実施したことに伴う減少

○ 負担金の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
4,794	5,698	5,703	5,703	5,703	5,803	33,404

平成16年度は46件、平成17年度は24件、平成18年度および21年度は各1件の見直しを実施したことに伴う減少

○ 報償費の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
3,219	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790	27,169

平成16年度は31件、平成17年度は40件の見直しを実施したことに伴う減少

○ 区長等の報償金及び業務内容の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
6,852	8,666	10,147	10,172	10,193	10,212	56,242

平成16～18年度にかけて区長の業務内容および地区組織の設置基準等の見直し、区長・中間連絡員・組長への報償金単価の見直しを実施したことに伴う事業費の減少額および組の統廃合に伴う減少額を計上

○ 敬老祝金の削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
21,935	21,501	21,371	21,371	20,547	20,269	126,994

敬老祝金を節目支給へ変更したことに伴い、事業費が減少

○ 就労事業見舞金の削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
3,033	3,033	3,033	3,033	2,925	2,860	17,917

1人当たり支給額の見直しに伴い、事業費が減少

○ 目標数値の設定による財政健全化

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	7,096	7,096	7,096	7,096	28,384

経常収支比率および各経費における一般財源の占める額について、類似団体比較等により一般事務上の旅費、消耗品費について5%を縮減目標額として設定し、予算編成方針で通知したうえで査定を行ったことに伴い、事業費が減少

○ 地方債の借入制限による地方債残高の削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

平成17年度において、公債費負担適正化計画を作成。平成17年度末の約331億円の地方債残高を平成21年度末において、約272億円（見込み）まで削減したが、効果額は発生していない

(水道事業の見直し)

○ 定員適正化計画の策定と実行

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
16,000	32,000	32,000	32,000	32,000	48,000	192,000

平成16、17、21年度に職員を2名ずつ削減したことに伴い、人件費が減少

○ 職員の給与の適正化（時間外勤務手当の削減）

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
6,220	8,578	11,164	11,986	13,362	13,512	64,822

事務改善による時間外勤務手当の削減に伴い、人件費が減少

○ 収支財政計画による資金運用利息の増

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	3,483	5,884	3,300	3,386	16,053

資金運用方法の見直し（大阪府債、北海道債、政府短期証券）に伴い、利息が増加

○ 収支財政計画による起債借り入れの抑制

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	2,238	3,486	4,675	6,189	16,588

借入額を2億円から8千万円に抑制したことに伴い、支払利息が減少

○ 企業債の借換（元金3,600万円）

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	1,062	1,400	1,074	715	4,251

企業債の借り換えに伴い、利息が減少

○ 企業債繰上げ償還の実施

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	29,426	30,318	59,744

企業債の繰上げ償還を行ったことに伴い、利息が減少

○ 三井専用水道移管等による給水収益の増

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
3,136	3,136	3,136	3,136	3,136	3,136	18,816

三井専用水道の移管等に伴い、144戸分の給水収益が増加

○ 生活保護者からの水道料金引去り

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	237	288	294	298	302	1,419

生活保護者から水道料金の引去りを実施したことに伴い、郵便料、口座手数料が減少

○ 集金制度の廃止に向けた取組み

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	6,207	12,428	12,428	12,428	43,491

集金制度の廃止に伴い、集金員への委託料、旅費が減少

○ 中止中水道メータの撤去

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	236	418	487	519	1,660

中止中水道メータの撤去に伴い、検針委託料が減少

○ 納付書、督促状等へのシーラー（圧着式親展はがき）の導入

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	1,075	1,183	1,103	1,110	4,471

封書から圧着式親展はがきへの切り替えに伴い、郵便料が減少

(病院事業の見直し)

○ 定員適正化計画の策定と実行

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
72,000	112,000	104,000	120,000	168,000	168,000	744,000

平成16年度に9名減、17年度に5名減、平成18年度に1名増、平成19年度に2名減、平成20年度に8名減したことに伴い、人件費が減少

○ 病棟看護師の勤務時間合理化による手当の削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	174,000

病棟看護師の勤務時間について、16:30~22:00を16:30~1:00へ、21:30~8:30を0:30~9:00へと変更したことに伴い、人件費が減少

○ 薬品購入費の削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
65,300	118,700	118,700	118,700	118,700	118,700	658,800

購入方法の見直し等による減少

○ 診療材料購入費の削減

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000

購入方法の見直し等による減少

○ 診療内容の充実による増収(人工透析室増床)

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	129,500	244,200	278,600	278,600	930,900

1人当たり実収益×前年対比人員数にかかる収入増額を計上

○ 個室使用料の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	19,226	19,226	19,226	19,226	76,904

個室使用料について、A個室2,100円、その他1,050円の見直しを行ったことによる収入増額を計上

(一部事務組合等の見直し)

○ 田川地区消防組合負担金の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

消防組合負担金にかかる負担率の是正について、各市町村事務レベル会議における申し

入れ、「消防負担金のあり方検討委員会」設置にかかる消防組合への要請文の提出等により、平成 21 年度における、はしご車購入にかかる負担率については一定の成果が表れたが、効果額は発生していない

(外郭団体の見直し)

○ 財団法人田川市開発公社の解散

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	6 か年計
0	124	124	124	124	124	620

財団法人田川市開発公社を解散したことに伴い、事務費および人件費が減少

○ 財団法人田川市住宅管理公社経営改善計画の策定、実施

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	6 か年計
0	0	0	0	0	0	0

財団法人田川市住宅管理公社経営改善計画を策定し、一部実施しているところであるが、効果額は発生していない

○ 田川市土地開発公社の在り方の検討、実施

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	6 か年計
0	0	0	0	2,761	2,761	5,522

田川市土地開発公社にかかる専任事務局員を平成 20 年度において廃止したことに伴い、事務費および人件費が減少

(組織・機構の簡素合理化)

○ 柔軟で迅速かつ効率的な組織・機構の見直し

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	6 か年計
0	0	33,178	33,178	33,178	33,178	132,712

収入役廃止および部長職削減に伴い、人件費が減少

(民間の経営手法の導入)

○ 長寿園の運営の見直し

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	6 か年計
0	0	0	0	12,195	12,195	24,390

長寿園を民営化したことに伴い、運営費が減少

○ 保育所の運営管理の見直し

H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	6 か年計
0	0	0	0	0	0	0

公立保育所民営化の方向性や実施時期等、具体的な事項の決定に至っておらず、効果額は発生していない

○ 公の施設への指定管理者制度の導入

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	69,586	66,854	53,763	52,778	242,981

平成18年度からたがわ情報センター等、平成19年度から田川市市民プール等にかかる指定管理者制度を導入したことに伴い、直営時と比較して運営費用が減少

(行政評価の活用)

○ 行政評価の活用

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

平成21年度から行政評価制度の試行を開始したが、効果額は発生していない

(職員の意識改革)

○ 人材育成基本計画の策定及び人事評価システムの導入

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	-2,778	-2,426	0	-1,092	-500	-6,796

人材育成基本計画の策定を行い、人事評価システムを導入したことに伴う投資額を計上

(市民との協働の推進)

○ 広報たがわの配布方法及び発行回数の見直し

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

広報たがわ設置場所について、平成19年度に市内コンビニエンスストア13店舗を追加し、平成21年度において設置部数の増加を図ったが、効果額は発生していない

(市民参画システムの確立)

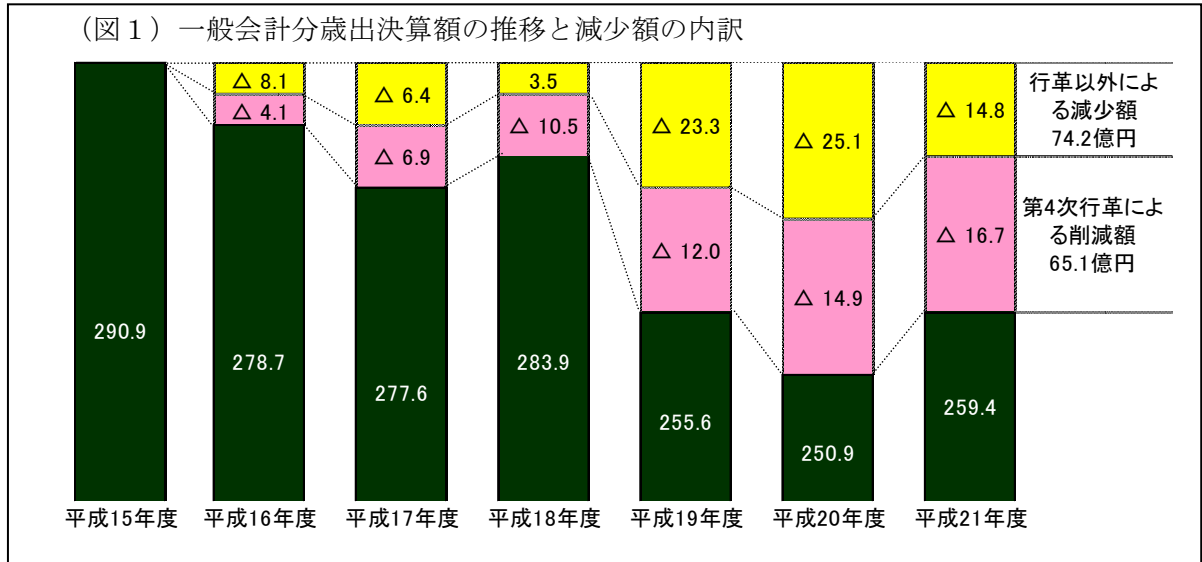
○ 市民参画システムの確立

H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	6か年計
0	0	0	0	0	0	0

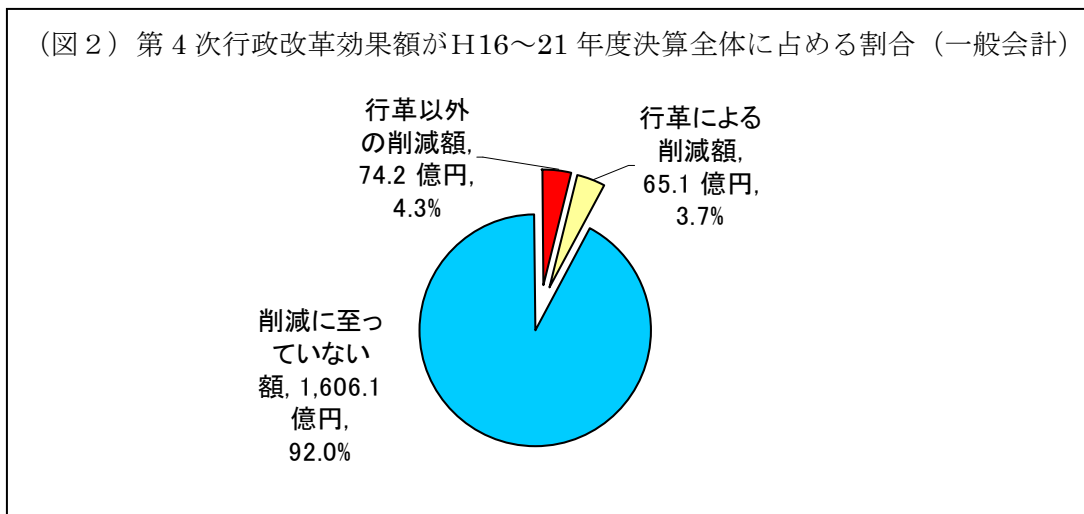
市民参画制度の実施方針にかかる検討を進めてきたが、効果額は発生していない

3 まとめ

平成16～21年度における行政改革に伴う歳出削減累計額については、平成15年度の決算規模のまま推移した場合と比較すると約95.7億円となった。そのうち一般会計分の行政改革効果額については、次ページ図1のとおり65.1億円であった。



これを平成 16～21 年度における一般会計決算累計額ベースに置き換えたところ、行政改革効果額が決算総額の中において占める割合は、図 2 のとおり、「僅か 3.7%」であることが判明した。



また、本行政改革に取り組んでいる最中においても基金の取崩しが進んでいることを鑑みても未だ本質的な「行政経営体質の改革」には至っていないものと判断できる。

今後においても人口の減少に伴う市税や交付税の減少、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増大等により、一層の「歳入の減と歳出の増」が加速していくものと思われる。

また、平成 28 年度以降の決算については、基金枯渇に伴う「赤字決算」となる見込みとなっており、更なる行革取組を推進していくことでの「行政経営体質にかかる改革」を強力に推進していく必要がある。